

女性管理職の育て方

～育休プチ MBA 勉強会の実践から～

2015年8月、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（女性活躍推進法）が成立しました。安倍内閣が提唱するウーマノミクスや生産年齢人口の減少、そしてイノベーションの創出の観点からも、これからの社会においては女性が活躍できない企業の将来は明るいものではありません。しかし多くの企業で、「わが社の女性は仕事に対するモチベーションが低い」「女性は管理職になりたがらない」という声が聞かれます。これまで女性の昇進意欲の低さは、女性個人の意識の問題として語られてきました。しかしそれは本当なのでしょうか。いくつかのデータは、そうした企業や男性の先入観と逆の現象を示しています。実は、女性が管理職を目指そうとしない理由は女性個人の意識ではなく職場の在り方や働き方の問題であり、企業組織の構造的な問題なのです。この講座では先行研究やデータをもとにこの企業組織の問題構造を分析し、女性が活躍できる組織、女性が管理職を目指す組織へ変革するための具体的な提案をご紹介します。

講師紹介



国保 祥子（こくぼ あきこ） 静岡県立大学経営情報学部講師
経営学博士。慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科非常勤講師。外資系 IT 企業での業務変革コンサルティング経験を経て、慶應ビジネススクールで MBA および博士号を取得。エーザイ株式会社、JA 全中、静岡県庁、石川県庁、インキュベーションオフィス等の経営人材育成プログラムの開発および導入に従事。Learning Community を使った意識変革や行動変容を得意分野とする。2011年に地域の社会人と学生が共に地域の課題を検討する「フューチャーセンター」を、2014年には育児休業期間をマネジメント能力開発の機会にする「育休プチ MBA 勉強会」を立ち上げる。育休プチ MBA 勉強会代表。

開催日時	平成27年11月30日（月） 15:30～17:00
会場	B-nest（ビネスト）静岡市産学交流センター 大会議室
受講料	1,960円
申込締切	平成27年11月12日（木） 講座申込は定員になり次第締め切らせていただきます。
お問合せ お申込み	地域経営研究センターまで。受講には事前にお申込みが必要です。ホームページ上のフォームよりお申込み下さい。本紙裏の受講申込書もご利用可能です。

静岡県立大学地域経営研究センター

住所：〒422-8526 静岡市駿河区谷田 52-1

TEL：054-264-5400 FAX：054-264-5402 / E-mail：crms@u-shizuoka-ken.ac.jp

ホームページ⇒<http://crms.u-shizuoka-ken.ac.jp/>



社会人学習講座の最新情報・詳細は地域経営研究センターホームページをご覧ください

私は、「静岡県立大学大学院社会人学習講座」で開講される次の科目の受講を申し込みます。

1. 受講申込科目

会場	科目名	申込締切
B-nest (ビネスト) 静岡市産学交流センター	女性管理職の育て方	平成 27 年 11 月 12 日 (木)

2. 申込受講者情報

以下項目にご記入・ご入力いただき、下記受付へメール・FAX・郵便などで送付してください。メール・FAX にて返信いたします。申込後1週間たっても返信がない場合は、お手数ですが地域経営研究センターまでお問合せください。
※印の付いた箇所は、講師が講義内容を準備する際の参考とさせていただきますので、ご記入は任意です。

(ふりがな) 氏名	()	性別	男性 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/>	※生年月日	年 月 日 才
資料 送付先 住所	〒 - (自宅 ・ 勤務先 ・ その他)				
TEL		FAX			
携帯電話		E-mail アドレス			
連絡先指定	ご連絡は通常電子メールで行います。他に連絡先の指定がある場合は以下に○をつけてください。 TEL ・ FAX ・ 携帯電話 ・ その他 ()				
所属	在籍中				
年号	年	月	※最終学歴		
年号	年	月	※職歴		

3. 受講申し込み理由など(別紙可)

※ 記入日: 平成 年 月 日

< 問合せ・申込書 受付 >

静岡県立大学 地域経営研究センター

住所: 〒422-8526 静岡市駿河区谷田 52-1

TEL: 054-264-5400 FAX: 054-264-5402 / E-mail: crms@u-shizuoka-ken.ac.jp

ホームページ URL...http://crms.u-shizuoka-ken.ac.jp/

※ご記入いただいた情報は、静岡県立大学地域経営研究センターにて正確に管理し、本講座もしくは地域経営研究センター事業に関する目的以外の利用はいたしません。また、申込者の同意がある場合及び行政機関などから法令等に基づく要請があった場合を除き、第三者への提供又は開示をいたしません。